

論 説

農家の有する売掛債権の担保方法（２・完）
——アメリカ法の法定担保目的信託を参考にして——

小 島 庸 輔

第１章 はじめに

第１節 農産物取引の現状

第２節 本稿の課題

第２章 農産物の売掛債権の担保方法

第１節 家畜の場合

第２節 生鮮農作物の場合

第３節 その他の場合

第４節 小括

(以上、95巻４号)

第３章 法定担保目的信託に関する諸問題

第１節 権利の実現

第２節 買主から弁済を受けた債権者に対する返還請求

第３節 信任義務違反と個人責任、倒産法上の免責

第４節 小括

第４章 おわりに

(以上、本号)

第３章 法定担保目的信託に関する諸問題

前章では、農産物の売掛債権の担保が PSA、PACA という連邦法、そして、ときに州制定法による、法定担保目的信託によって、実現されてきたことを明らかにしてきた。そこでは、特に、その法定担保目的信託の沿革と制定法上の規定を中心に分析を進めてきた。

しかし、法定担保目的信託の規定は、極めて簡素な内容となっているため、実際の紛争では、様々な形で判例による法形成が行われてきた。⁽⁹⁷⁾本章では、そうした法定担保目的信託に関する諸問題の分析を通して、農家の売掛債権の担保の役割を果たす法定担保目的信託と農業分野以外の一般的な担保との差異を明らかにする。

なお、本章の検討対象となる判例のほとんどは、PSA、及び、PACA の法定担保目的信託に関するものであるが、ここで扱う諸問題は、両者の規定の違いに影響されるものではないから、以下では、PSA の事案と PACA の事案との区別をしないこととする。立法の沿革において、PSA の家畜に関する法定担保目的信託の規定が、その後の PACA 等の立法で明示的に参照されてきたこと、及び、PSA の家畜に関する法定担保目的信託をめぐる判例が、その後の PACA の法定担保目的信託の判例において先例として引用されてきたことから、アメリカ法上、両者は区別して論じられていない。⁽⁹⁸⁾また、法定担保目的信託において、受益者となる者は、売主、出荷者など様々であり、受託者となる者も、パッカー、問屋、ディーラーなど様々であるが、ここでは、簡単のために、前者を「売主」、後者

(97) PCAC には、地方裁判所が管轄権 (jurisdiction) を有する旨の規定が存在する (7 U. S. C. § 499e(c) (5))。しかし、本章で扱うものがそうであるように、多くの判例が倒産裁判所によって判示されており、アメリカ法上、裁判管轄が問題となるようである。この点は、地方裁判所に管轄権を認めた判例と、倒産裁判所に管轄権を認めた判例とがあり、見解が分かれている。See *In re Anthony Tammaro, Inc.*, 56 B. R. 999, 1006-1007 (D. N. J. 1986); *In re United Fruit & Produce Co., Inc.*, 86 B. R. 14, 16 (Bankr. D. Conn. 1988)。もっとも、法定担保目的信託の受益者が裁判管轄を理由に移送を主張することは、決して多くないというのが実態であり、買主に倒産手続が開始されたときには、法定担保目的信託に関わる権利について、地方裁判所と倒産裁判所のどちらも判断を下すことができるとされ、一次的には、倒産裁判所の係属となることが一般的であると考えられている。See *Ali F. Morad, Bankruptcy and the Perishable Agricultural Commodities Act Trust*, 7 BANKR. DEV. J. 291, 308 (1990); Himmelberg & Stabbe, *supra* note 95, at 531-532.

(98) See, e. g., *In re Fresh Approach, Inc.*, 51 B. R. 412, 419-420 (Bankr. N. D. Tex. 1985)。

を「買主」に代表させて、論を進める。

第１節 権利の実現

法定担保目的信託により、家畜、生鮮農作物等の売主は、保護を受けるが、その権利の実現に関して、条文の文言には不明確なところが多い。本節では、請求権者、支払いの請求、信託財産の分配方法、差止請求による救済を検討する。

１ 請求権者

PSA には規定が存在しないが、PACA によれば、法定担保目的信託の受益者は、支払いを求めて訴訟を提起することができ、農務長官は、信託財産の散逸を防止、抑止するために訴訟を提起することができるとされる（7 U. S. C. § 499e(5)）。したがって、受益者である売主が支払請求の請求権者となりうること、農務長官が差止請求の請求権者となりうることは、明らかである。また、後述するが、受益者である売主には、差止請求の請求権者となることも認める見解が有力である。

２ 支払いの請求

適切に通知、その申請をなしており、支払いを受けていない売主は、受託者である買主に対して、代金の支払いを請求することができる。それにより、法定担保目的信託によらない債権者に優先する。

そうした支払請求は、倒産手続によっても妨げられるものではない。信託財産が倒産財団を構成しないからである（11 U. S. C. § 541(d)）。したがって、売主は、担保権者を含む債権者の個別的権利行使を禁止する自動的停止からの救済（relief from stay）を求めることができ、倒産手続による分配を待たずして、支払いを請求することができる。⁽⁹⁹⁾

(99) See, e. g., *id.* at 418-422. See also H. R. REP. NO. 98-543, at 5 (1983), *reprinted in* 1983 U. S. C. C. A. N. 405, 409.

売主が支払いを受けるにあたっては、必要に応じて通知、その申請を適切になしたと、未払いの請求権が存在すること、法定担保目的信託の対象となっている生鮮農作物、家畜等の売買に由来する在庫、売掛債権、代償物のプールが存在することを示せばよいとされる。⁽¹⁰⁰⁾

売主は、特定の在庫、売掛債権、代償物等が、法定担保目的信託の対象となっている自己の生鮮農作物、家畜等に由来していることを、追跡 (tracing) する必要はない。法定担保目的信託が非分離型であるからである。問題となっている財産のうち、法定担保目的信託の信託財産とならないものがあるのであれば、その立証責任は、買主側にあるとされる。⁽¹⁰¹⁾ 通常信託において、代償物に対して、擬制信託が成立する、または、エクイティ上のリーエンを有するとしてその権利が及ぶことを主張するときに、受益者が当初の信託財産を代償物まで追跡する負担を負っていることを踏まえれば、追跡に関する立証責任の転換により、受益者の負担が大幅に軽減されているものといえる。⁽¹⁰²⁾

3 信託財産の分配方法

例えば、PSA の場合、条文上は、「全ての支払いを受けていない現金売主のために、その売主が全額を受領するまでの間、信託で保持される。」とされており、全ての支払いを受けていない者が受益権を有する。しかし、複数存在する受益者に対する信託財産の分配方法は、規定されていない。それゆえ、売主に対する弁済のために保持されている信託財産が、売主に対する未払い債務の総額を下回るときに、その分配に関する問題が顕在化する。分配方法には、債権額に応じた按分で (pro rata) 分配するものと、最初に訴えを提起した者に分配するものとが考えられる。⁽¹⁰³⁾

(100) See, e. g., *In re Gotham Provision Co., Inc.*, 669 F. 2d 1000, 1011 (5th Cir. 1982), cert. denied, 103 S. Ct. 129 (1982).

(101) See, e. g., *Fresh Approach, Inc.*, 51 B. R. at 422.

(102) See Restatement (Second) of Trusts § 202 cmt. a (1959).

(103) See Himmelberg & Stabbe, *supra* note 95, at 550-551.

起草資料において、立法府がどちらの立場を採用したかは明示されていないが、「調査により信託財産の散逸が明らかになった場合、〔農務長官により〕それぞれの未払いの提供者である売主は、〔そのことを〕知らされるべきである」とあり、全ての売主に分配を受ける機会を与えることが示唆されていたようである。これに対して、USDA の立場は、より明確である。USDA は、自身が行う裁判によらない分配の場合には、債権額に応じた按分での分配をするとしている。そして、裁判所が行う場合にも、同様に債権額に応じた按分で分配することを推奨している。⁽¹⁰⁴⁾判例も、立法府、USDA の示すところと同様に、債権額に応じた按分で分配している。⁽¹⁰⁵⁾その方法が、唯一の公平な方法だからである。⁽¹⁰⁶⁾

4 差止命令による救済

a 差止請求の可否

PACA においては、農務長官による法定担保目的信託の財産の散逸を防止する訴訟が認められている（7 U. S. C. § 499e(5)）。法定担保目的信託の受益者である売主による差止請求の可否については、条文上明らかではない。

多くの判例は、法定担保目的信託の受益者である売主に差止命令による救済（injunctive relief）⁽¹⁰⁷⁾を認めている。その一方で、少数ながら、法定担

(104) Regulations Under the Perishable Agricultural Commodities Act; Addition of Provisions to Effect a Statutory Trust, 49 Fed. Reg. 45,735, 45,735-45,736 (Nov. 20, 1983) (to be codified at 7 C. F. R. pt. 46).

(105) *E. g.*, *Frio Ice, S. A. v. Sunfruit, Inc.*, 918 F. 2d 154, 159 (11th Cir. 1990). *See also United Fruit & Produce Co., Inc.*, 86 B. R. at 16-17.

(106) 債権額に応じた按分による分配の方法は、確かに公平であるが、その課題も指摘されている。自分自身で費用、手間をかけて分配を請求するよりも、他者が分配を請求する方が有利であると考えるフリーライダーが生じること、裁判所が法定担保目的信託によって保護を受ける全ての売主を特定しなければいけないが、そのためには USDA の協力が必要不可欠となること、特に USDA への通知の提出が必要とされない1995年改正の PACA のもとで、その特定が困難となることが挙げられる。See Himmelberg & Stabbe, *supra* note 95, at 554-555.

保目的信託の条文の文言上、差止命令が認められていないとして、救済を否定する判例もある。⁽¹⁰⁸⁾

差止命令の可否に関する代表的な判例として、Frio Ice, S. A. 事件判決がある。差止命令を否定した地方裁判所の判断に対して、控訴審の第11巡回区控訴裁判所は、議会が法定担保目的信託の受益者に、コモンロー上だけでなく、エクイティ上の救済を与えると意図していたこと、条文が農務長官による差止請求を定めるのは、あくまで農務長官が信託財産の散逸を防ぐために訴訟を提起することを認めるためにあるのであって、文言になり受益者による差止請求を否定する趣旨ではないことを理由に、受益者による差止請求を認めた。⁽¹⁰⁹⁾

学説上は、差止命令による救済を認める立場が多数である。それによれば、信託は本質的にエクイティ上の性質を有しており、エクイティ上の救済である差止命令を利用できること、USDA のリソースに限度があり、個人による差止命令が認められないとすると、買主による信託財産の散逸を阻止する手段がなくなることが理由として挙げられている。⁽¹¹⁰⁾

b 暫定的差止命令の要件

法定担保目的信託の受益者、または、農務長官は、判決の前に現状を維持するためになされる暫定的差止命令 (preliminary injunction) を求めることになる。裁判所の中には、伝統的な要件を課すものが多い。すなわち、(1) 本案での勝訴可能性があること、(2) 差止命令による救済がなけ

(107) *E. g.*, *Dole Fresh Fruit Co. v. United Banana Co., Inc.*, 821 F. 2d 106 (2d Cir. 1987); *DeBruyn Produce Co. v. Olympia Produce Co., Inc.*, 734 F. Supp. 483 (N. D. Ga. 1989).

(108) *E. g.*, *Frio Ice, S. A. v. Sunfruit, Inc.*, 724 F. Supp. 1373 (S. D. Fla. 1989).

(109) *See Frio Ice, S. A.*, 918 F. 2d at 159.

(110) *Himmelberg & Stabbe, supra* note 95, at 545. *See also* Patricia J. Rynn, *Injunctive Relief Under the 1984 Trust Amendments to the Perishable Agricultural Commodities Act: A Necessary Means of Trust Enforcement*, 23 U. C. DAVIS L. REV. 625, 629 (1990).

れば修復不可能な損害を負う可能性があること、(3) 差止命令によりその相手方が負う損害よりも差止命令の申立人が脅かされている損害の方が上回っていること、(4) 差止命令が公共の利益に反しないことである。⁽¹¹¹⁾

このうち、第３、第４の要件は、特段の問題とならない。前者については、差止命令の申立人が脅かされている損害が未払いの売買目的物相当価格であるのに対し、差止命令の対象者は、受託者として売買代金の支払い義務を負っており、差止命令により損害を負うものではないからである。また、後者については、法定担保目的信託の目的が公共の利益の保護であることは、起草過程と規定の趣旨を示す条文から明らかであるからである。⁽¹¹²⁾

これに対して、第１、第２の要件に関しては、差止命令を申し立てる売主に一定の立証が求められる。第１の勝訴可能性については、通知、申請を行っていること、未払いの売掛債権が存在すること、農産物、売掛債権等の信託の目的となる財産が存在することを売主が立証できればよいとされる。⁽¹¹³⁾ 第２の修復不可能な損害を負う可能性については、信託財産が、売主に対する未払い債務の総額を下回っているか否かによって判断される。売買代金債務の履行が滞っていたとしても、支払いに足りるだけの信託財産が確保されているならば、修復不可能な損害を負う可能性があるとはいえないこととなる。⁽¹¹⁴⁾

c 差止命令の内容

以上の４要件が満たされるとき、暫定的差止命令が認められる。差止命

(111) *See, e. g., Frio Ice, S. A.*, at 159; *DeBruyn Produce Co.*, 734 F. Supp. at 485. *See also Shatel Corp. v. Mao Ta Lumber and Yacht Corp.*, 697 F. 2d 1352, 1354-1355 (7th Cir. 1983); Himmelberg & Stabbe, *supra* note 95, at 545-546.

(112) *See Himmelberg & Stabbe, supra* note 95, at 548-549.

(113) *See id.* at 546.

(114) *See, e. g., TSG Trading Corp. v. Tray-Wrap, Inc.*, 917 F. 2d 75, 79-80 (2d Cir. 1990); *J. R. Brooks & Son, Inc. v. Norman's Country Market, Inc.*, 98 B. R. 47, 50-51 (Bankr. N. D. Fla. 1989). *See also Rynn, supra* note 110, at 632-633.

令の内容として、買主は、信託財産の分別を義務付けられる。受領した売買代金については、売主自身のものとは別の信託口座等に預け入れること、在庫、売掛債権については、その特定をすることが命じられる⁽¹¹⁵⁾。

このとき、裁判所は、差止命令を申し立てた受益者の利益を保護するために必要な部分だけでなく、全ての受益者の利益のために必要な部分の分別を命じなければならないとされる⁽¹¹⁶⁾。

第 2 節 買主から弁済を受けた債権者に対する返還請求

買主が信託財産を散逸させたとき、すなわち、受託者の義務に違反して、買主が法定担保目的信託の対象となる生鮮農作物、家畜等の売買代金債務の全てを弁済するに足りるだけの信託財産を保持していないとき、受益者である売主は、その信託財産から支払いを受けた買主の債権者に対して、返還請求をすることが考えられる。典型的には、買主の在庫、売掛債権、代償物等にフローティングリーエンを有する債権者に対する弁済に、信託財産が費消された場合が問題となる。

1 初期の判例

In re Tanner 判決によれば、「(1) 受領した資金の性質について善意で、(2) サービス、または、物品の対価として負う既存の債務の支払いのために金銭を受領している第三者のもとにある信託財産にまで追及する権利を受益者に与えるものではない」とされる⁽¹¹⁷⁾。同判決は、この定式を、次の 3 つの先行する判例を参照して導いている。

第 1 に、*In re Harmon* 判決である。パッカーの倒産において、パッカーに対する家畜の売主が、弁護士費用の前払い (advance retainer) として

(115) See, e.g., *Frio Ice, S. A.*, 918 F. 2d at 159. これに対して、適切な帳簿管理を求めることができるのみで、分別管理を求めることはできないとする判例もある。

DeBruyn Produce Co. v. Victor Foods, Inc., 674 F. Supp. 1405 (E. D. Mo. 1987).

(116) See *Frio Ice, S. A.*, 918 F. 2d at 159.

(117) *In re Tanner*, 77 B. R. 897, 901 n.9 (Bankr. N. D. Ala. 1987).

支払いを受けていたパッカーの代理人である弁護士事務所に対して、その支払われた資金が法定担保目的信託の信託財産であるとして、返還を求めた事案である。裁判所は、売主がその弁護士事務所に対して、家畜の売買代金の支払いとして引き渡された小切手が不渡りとなったことを伝えた時点をもって、支払いを受けていない家畜の現金売主がいることについて現実の悪意（actual notice）となったとして、その時点までの報酬（fee）を除いた残額の返還を命じた。⁽¹¹⁸⁾

第２に、*In re Gotham Provision Co., Inc.* 判決である。パッカーの有する家畜、そこから生じる売掛債権、代償物に対してフローティングリーエンを有している銀行が、パッカーの売掛債権を回収し、債務の弁済に充当していたところ、回収金が法定担保目的信託の信託財産に属するとして、パッカーに対する売主がその返還を求めた事案である。第５巡回区控訴裁判所は、フローティングリーエンを有する買主の債権者に対して、売主の債権回収を優先させるという法定担保目的信託の立法趣旨から、売主に返還することを銀行に命じた。⁽¹¹⁹⁾ このとき、「信託の一般理論によれば、……信託に関して現実の悪意または擬制悪意（constructive notice）で信託財産が混入している財産の移転を受けた者は、〔受益者の有する〕優先権に服する。この事案においては、連邦法が信託を設定しているから、銀行は、信託に関して擬制悪意であったといえる。」⁽¹²⁰⁾ としている。

第３に、*In re G & L Packing Co., Inc.* 判決である。パッカーの売掛債権にフローティングリーエンを有する債権者が、その売掛金の回収を行い、債務の弁済に充当したところ、パッカーの売主が、回収金の返還を求めた事案である。裁判所は、*In re Gotham Provision Co., Inc.* 判決を引用したうえで、返還を命じた。⁽¹²¹⁾ ここでは、フローティングリーエンを有する

(118) *In re Harmon*, 11 B. R. 162, 167 (N. D. Tex. 1980).

(119) *In re Gotham Provision Co., Inc.*, 669 F. 2d 1000, 1010 (5th Cir. 1982).

(120) *Id* at 1011.

(121) *In re G & L Packing Co., Inc.*, 41 B. R. 903, 915 (N. D. N. Y. 1984).

債権者が信託を知っていたか否かは認定されていない。

これらの判例を参照して導いたとされる *In re Tanner* 判決の定式については、弁済を受領した債務者の主観の要件をめぐって、理解が分かれている。

2 厳格責任説

Himmelberg & Stabbe 論文は、初期の判例の分析に基づいて、弁済を受けた債権者に広く返還を認めることから、厳格責任説 (strict liability) と呼ばれる。「そのような貸付の担保目的物——生鮮農作物の売買から生じる売掛債権——のまさにその性質〔法定担保目的信託の信託財産を含む可能性がある財産であるということ〕は、それらの財産が PACA 信託の義務に従う買主の財産であるという擬制悪意を与信者にもたらすと解される。」と説明される。⁽¹²²⁾ すなわち、弁済を受領した債権者が、信託に違反して信託財産から弁済されたことを実際に知っているか否か問わず、広く悪意とみなす。これによれば、買主の財産に包括的にフローティングリーエンを有する債権者に対して弁済がなされ、信託財産が散逸した場合には、受益者は、弁済を受領した債権者に、その返還を求めることができることになる。この見解の主唱者は、その実質的根拠を、買主の在庫、売掛債権等にフローティングリーエンを有する者に、売主を優先させるという法定担保目的信託の趣旨に求めている。⁽¹²³⁾

厳格責任説は、上記の *In re Gotham Provision Co., Inc.* 判決、及び、*In re G & L Packing Co., Inc.* 判決と親和的であり、特に、その後の *C. H. Robinson Co.* 事件判決と一致する。⁽¹²⁴⁾

(122) Himmelberg & Stabbe, *supra* note 95, at 564.

(123) *See id.*

(124) *C. H. Robinson Co.* 事件判決は、生鮮農作物の売主が、買主から弁済を受けた複数の債権者に対して、その弁済の原資が法定担保目的信託の信託財産であることを主張して、返還を請求した事案である。裁判所は、「通常の信託理論のもとで、金銭が信託財産の売買に由来していることを知るはずの状況が存在したという場合

3 信託法説

厳格責任説を批判する形で現れ、それまでの判例を整理するのが信託法説である。この見解は、返還請求の可否を、弁済を受ける債権者が、信託法上、信託の負担なく財産を取得することができる善意有償の買主（bona fide purchaser）⁽¹²⁵⁾に当たるか否かにより判断する。

善意有償の買主となるためには、(1) 信託財産に対価（value）を払っており、なおかつ、(2) その移転が信託の受託者の義務違反となると知らないで、信託財産を受領したことを要する⁽¹²⁶⁾。

まず、第2の要件については、信託が存在することについて知っているだけでは、善意有償の買主となることを害されない⁽¹²⁷⁾。受託者の義務違反それ自体を知っている、または、それを知るべき（should know）場合に、善意有償の買主が否定される⁽¹²⁸⁾。この点で、広く悪意とみなす厳格責任説とは異なる。この要件に関する限りでは、弁済を受ける債権者が、買主の事業の状況に精通している場合には、返還請求が認められることになるであろう。その上で、信託法説が返還請求を認めるか否かは、もう1つの要件に懸かっている。

第1の要件について、受託者の既存の債務の消滅は、対価に当たらないとされている。ただし、例外として、既存の債務の消滅と交換で、受託者

を除いて、金銭の受領者が擬制悪意であるとされることはない。……しかし、顧客の事情について銀行が知っている事実から、対抗力のある信託の信託財産の売却から生じる代償物から、〔受領した〕資金の全部または一部が生じているという高い蓋然性が存在する場合には、銀行は、金銭の支払いを受領する前に、十分に〔信託の〕負担のない資金源が存在することを示さなければならない。」と述べた上で、無担保貸付の弁済、及び、自動車のみが担保となっている貸付の弁済に用いられた部分については、返還請求を認めなかった一方で、売掛債権と在庫により担保されている貸付の弁済に用いられた部分については、返還請求を認めた。C. H. Robinson Co. v. B. H. Produce Co., Inc., 723 F. Supp. 785, 793-794 (N. D. Ga. 1989).

(125) Berube, *supra* note 95, at 392-396.

(126) Restatement (Second) of Trusts § 284 (1959).

(127) *Id.* § 296.

(128) *Id.* § 297(a).

が信託財産に帰属する金銭または流通証券を移転する場合には、その移転は対価である⁽¹²⁹⁾とされる。買主から弁済を受ける債権者への金銭または流通証券の移転の存否が鍵となる。

論者によれば、受託者である買主自身の他の債務の弁済のために信託財産が用いられた場合、原則として、受益者の返還請求を認め、例外として、信託法の善意有償の買主により、弁済を受けた者を保護するという信託法説によって、先述の諸判例は整理できるとされる。*In re Tanner* 判決と *In re Harmon* 判決は、受託者の義務違反となることを知らずに弁済を受領した部分について、善意有償の買主に当たるとして、返還請求を認め⁽¹³⁰⁾なかったものである。*In re Gotham Provision Co., Inc.* 判決と *In re G & L Packing Co., Inc.* 判決は、どちらも債権者が直接に売掛債権の回収を行っている事案であり、債権者は、既存の債務の弁済として信託財産に含まれている売掛債権を受領したに過ぎず、対価を支払ったものとはいえない。したがって、善意有償の買主に⁽¹³¹⁾あらず、法定担保目的信託の受益者による返還請求が認められると説明される⁽¹³²⁾。

以上の信託法説に基づく、信託財産から弁済を受けた債権者であっても、法定担保目的信託の受託者が信託に違反して信託財産から弁済を行っていることを知らないときには、返還を求められることはないが、そうした債権者であっても、担保権の実行によって債権を回収することはできない⁽¹³³⁾ことになる。信託法説は、その後の判例でも採用しているものが多くみられる。また、学説においても、「善意有償の買主に相当する善意の貸主

(129) *Id.* § 304(1), (2) (a).

(130) *In re Tanner* 判決は、「原告〔家畜の売主〕は、善意有償の買主に相当する地位にある個人または企業から、〔それに支払われた〕資金を取り戻すことはできない」としており、信託法説との親和性が高い。*In re Tanner*, 77 B. R. at 901 n. 9.

(131) Berube, *supra* note 95, at 394.

(132) Cunningham, *supra* note 95, at 158.

(133) *E. g.*, *C. H. Robinson Co. v. Trust Co. Bank, N. A.*, 952 F. 2d 1311, 1313-1316 (11th Cir. 1992); *Consumers Product Co., Inc. v. Volante Wholesale Produce, Inc.*, 16 F. 3d 1374, 1380-1382 (3d Cir. 1994); *Endico Potatoes, Inc. v. CIT Group/*

に防御を与えつつも、PACA の目的を保護している」として支持されて⁽¹³⁴⁾いる。

厳格責任説によっても、信託法説によっても、担保権を有する債権者自身が積極的に債権の回収に乗り出す場面において、法定担保目的信託の受益者である売主の返還請求が認められる可能性が高いものといえる。

第３節 信任義務違反と個人責任、倒産法上の免責

法人である家畜のパッカー、生鮮農作物の間屋等の買主が、法定担保目的信託により保護される売掛債権の弁済ができなくなったとき、家畜、生鮮農作物等の売主がその法人の経営者等の個人責任（personal liability）を追及することが考えられる。

１ 信任義務違反と個人責任

a 個人責任の根拠

家畜、生鮮農作物等の買主が企業である場合には、法定担保目的信託の受託者となるのは、その企業である。したがって、役員、取締役、株主等は、別段に個人保証をしている場合を除き、売買代金について個人責任を負うものではないと考えることができそうである。そうした前提におい

Factoring, Inc., 67 F. 3d 1063 (2d Cir. 1995); *In re H. R. Hindle & Co.*, 149 B. R. 775, 787-789 (Bankr. E. D. Pa. 1993).

(134) Cunningham, *supra* note 95, at 164.

その一方で、信託法説に対する批判もある。それは、善意有償の買主に法定担保目的信託が劣後するという結論は、議会により意図されたものではないという。See Sandra M. Ferrera, *Perishable Agricultural Commodities Act Affecting Lender's Secured Priority Interest*, 7 U. MIAMI BUS. L. REV. 353, 374 (1999). 同様の問題意識から、公示制度（public registry）を導入し、それにより第三者の擬制悪意を導くことで、法定担保目的信託の優先を保護することを提案する学説もある。See Michelle G. Oleksa, *Protecting the Power of the PACA Trust: Contemplating the Effects of the Bona Fide Purchaser Defense*, 8 SAN JOAQUIN AGRIC. L. REV. 173, 183-185 (1998).

て、それでもなお、個人責任を追及する伝統的な方法は、法人格の否認 (pierce the corporate veil) である。

しかし、法定担保目的信託において、裁判所は、法人格の否認によらない別の方法で個人責任を認めてきた。リーディングケースであるニューヨーク州の *Morris Okun, Inc.* 事件判決は、「信託財産をコントロールする地位にあり、受益者のために信託財産を維持することを怠った個人 (individual) は、信任義務 (fiduciary duty) に違反したものとして、その不法な行為について個人として責任を負う。この法的枠組みは、……法人格の否認とは区別される。」とする。⁽¹³⁵⁾ ここでは、信任義務違反を根拠に、不法行為に関する個人責任を負わせる判例が展開されている。

法人格の否認は、個人が不正行為を働いたこと、もしくは、企業ではなく、個人の利益を追求したことを理由とする。これに対して、ここでいう信任義務違反に基づく個人責任は、信託の目的である売主に対する支払い以外のために、信託財産を用いたことのみを理由とする。法定担保目的信託の信託財産となっている農産物を売却した対価が、たとえ賃料や給与の支払いという正当な事業の出費にあてられた場合であっても、個人責任が発生することとなる。⁽¹³⁶⁾

なお、こうした個人責任は、あくまで買主が法定担保目的信託の対象となっている売掛債権の支払いをするに足りる財産を有していないときに、二次的に負うものであると解されている。⁽¹³⁷⁾

b 個人責任を負う者の範囲

受託者の義務違反により、経営者等の個人責任が生じる余地が認められると、個人責任を負う者の範囲が問題となる。判例の立場を明らかにする

(135) *Morris Okun, Inc. v. Harry Zimmerman, Inc.*, 814 F. Supp. 346, 348 (S. D. N. Y. 1993).

(136) *Oleksa*, *supra* note 134, at 177.

(137) *See, e. g., Morris Okun, Inc.*, 814 F. Supp. at 349-350.

にあたり、参考となるのが Mid-Valley Produce Corp. 事件判決である。裁判所は、「原則として、個人は、企業の株主、役員、取締役としての自身の地位のみを理由として、企業の不法行為に個人責任を負うものではない。しかし、企業としての受託者に、信託財産に損失を生じる信託上の違反を行わせた役員は、その損失について受益者に対して個人責任を負う。」とする。そのうえで、「個人が株式の100%の株式を有しているが、それでもなお、正当な目的で、企業の業務に関する日々のコントロールを行わないことを選ぶという小規模な企業はたくさん存在すると考えている」として、100%の株式を有するが企業の業務を支配していない者の個人責任を否定した。⁽¹³⁸⁾このように、初期の判例は、企業の業務に日々関与していた等、積極的な関与を行っている者が、信託財産に損失を生じる信託上の違反を発生させた場合にのみ、個人責任を肯定しており、単に、株主、役員などの地位にあることのみをもって、それらの者に個人責任を負わせるものではなかった。⁽¹³⁹⁾

しかし、その後の判例は、個人責任を負う者の範囲を緩和するようになる。ペンシルバニア州地方裁判所の Shepard 事件判決では、法定担保目的信託の受託者である企業を設立し、株式の100%を有していたが、実際の経営を他者に委ねていた者について、「事業の経営に『積極的に関与していること (active involvement)』を示すに十分である」としたうえで、信託法の原則により、「信託を管理するにあたり、通常の慎重さを有する者がその者の財産を扱う際に行使するのと同程度の注意と技量を行使する義務を受益者に対して負う」として、法定担保目的信託によって保護されている売主に支払いがなされるように監督することなく、経営を他者に委ねていたことをもってして、信任義務に違反し、個人責任を負うと判断し

(138) Mid-Valley Produce Corp. v. 4-XXX Produce Corp., 819 F. Supp. 209, 212-213 (E. D. N. Y. 1993).

(139) See Bartholomew M. Botta, *Personal Liability for Corporate Debts: The Reach of the Perishable Agricultural Commodities Act Continues to Expand*, 2 DRAKE J. AGRIC. L. 339, 350 (1997).

⁽¹⁴⁰⁾ た。さらに、その後の第 9 巡回区控訴裁判所の *Sunkist Growers, Inc.* 事件判決は、「PACA の信託財産をコントロールできる地位にありながら、その信託財産を維持する信任義務 (fiduciary duty) に違反する個人である企業の株主、役員、取締役は、その法律 [PACA] のもとで個人的に責任を負うことになるであろう。」⁽¹⁴¹⁾ としている。

両判決は、企業の業務に日々関与していない者にまで、その地位に基づいて不作為を理由に個人責任を負わせる点で、個人責任の範囲を拡張したものと解されており、その後の判例においても支持されている。⁽¹⁴²⁾

以上のように、法定担保目的信託に基づく責任をその経営者等の個人にまで拡張することは、売主の保護を一層強固なものとしている。⁽¹⁴³⁾

2 個人責任と倒産法上の免責

法定担保目的信託について、受託者の義務違反に関する個人責任を負う者は、倒産法上の救済を妨げられる可能性がある。倒産法上の免責 (discharge) には、「個人債務者を次の債務から免責するものではない… (4) 受任者の資格で行為している間になされた詐欺または流用 (defalcation) …を理由に生じるもの」という例外の定めがある (11 U. S. C. § 523(a)(4))。個人責任を負う者には、この規定により、免責を認められないと解する余地がある。この規定の適用にあたっては、第 1 に「受任者の資格」があるか、第 2 に「流用」が存在するかが問われる。

第 1 の受任者の資格は、古くより、法律で定められた信託 (technical

(140) *Shepard v. K. B. Fruit & Vegetable, Inc.*, 868 F. Supp. 703, 706-707 (E. D. Pa. 1994).

(141) *Sunkist Growers, Inc. v. Fisher*, 104 F. 3d 289, 283 (9th Cir. 1997).

(142) *See, e. g.*, *Golman-Hayden Co., Inc. v. Fresh Source Produce Inc.*, 217 F. 3d 348, 351-352 (5th Cir. 2000); *Patterson Frozen Foods, Inc. v. Crown Foods Intern., Inc.*, 307 F. 3d 666, 669 (7th Cir. 2002); *Weis-Buy Services, Inc. v. Paglia*, 411 F. 3d 415, 420-422 (3d Cir. 2005). *See also* Botta, *supra* note 139, at 350-351.

(143) *See* Nicole Leonard, *The Unsuspecting Fiduciary: The Curious Case of PACA and Personal Liability*, 25-MAY AM. BANKR. INST. J. 32, 64 (2006).

trust) または明示の信託 (express trust) について認められる一方で、エク
イティ上の信託、擬制信託等には認められないとされてきた。⁽¹⁴⁴⁾ 法定担保目
的の信託は、法律で定められたものであるから、PSA、PACA 等によって
個人責任を負う者は、異論なく、受任者の資格にあるものとされる。⁽¹⁴⁵⁾

第２の流用の基準は、長きにわたり法域によって異なる状態にあった。⁽¹⁴⁶⁾
法定担保目的信託の個人責任についていえば、倒産法の免責を否定する判
例が大多数となっている。⁽¹⁴⁷⁾ 法定担保目的信託の受益者となっている売主以
外の者に弁済を行ったことで、信託財産がその対象となっている未払い債
務の総額を下回る場合には、流用に当たるとして、個人責任を負う者の免
責が認められないという結論が導かれることが多い。⁽¹⁴⁸⁾

なお、免責の例外における流用の基準は、2013年の連邦最高裁判決によ
り統一されている。それによれば、流用は、「受任者の関連する行為の不
適当な性質について知っている、もしくは、ひどく軽率である (gross
reckless) といった……非難を受けるべき内心の状態 (culpable state of
mind)」を含むものであるとされており、法定担保目的信託の個人責任に
ついて、⁽¹⁴⁹⁾ 以降はこれに従うことになると考えられる。これによれば、買
主が単に売却に失敗し、売主に対する弁済ができなくなった場合には流用
に当たらず、売却で得た金銭を売主に弁済せず他の債権者に弁済する場合
は、流用に当たるということになるであろう。

(144) See RICHARD LEVIN & HENRY J. SOMMER, COLLIER ON BANKRUPTCY ¶ 523.19[d] (16th ed. 2019).

(145) See, e.g., *In re Stout*, 123 B. R. 412 (W. D. Okla. 1990). See also Botta, *supra* note 139, at 353.

(146) See LEVIN & SOMMER, *supra* note 144, ¶ 523.19[b].

(147) See Deborah L. Thorne & Kevin G. Collins, *Are All Trusts Equal Under § 523(A) (4)? An Examination of PACA and Other Statutorily Created Trusts*, 31-JAN Am. BANKR. INST. J. 24, 82-83 (2013).

(148) See, e.g., *In re Harper*, 150 B. R. 416, 419 (E. D. Tenn. 1993); *In re Watford*, 374 B. R. 184 (M. D. N. C. 2007); *In re Bartlett*, 397 B. R. 610 (D. Mass. 2008). See also Botta, *supra* note 139, at 354.

(149) *Bullock v. BankChampaign*, N. A., 569 U. S. 267, 269 (2013).

以上によれば、法定担保目的信託の受益者である売主には、買主及びその経営者が倒産に陥る局面においても、個人責任を追及することで最終的に債権回収をする余地が多分にあるといえる。

第 4 節 小括

PSA、PACA における法定担保目的信託の導入以来、受益者である売主には、判例法上、それらの規定の文言には直接に現れない様々な利点が認められてきた。

売主は、信託財産からの売買代金の支払いを請求することができる。当初の信託財産である家畜、生鮮農作物等はもちろん、それから生じた売掛債権、回収金といった代償物からも回収が可能であるが、その際に追跡の負担を負わない。また、買主に倒産手続が開始される場合であっても、自動的停止からの救済を求め、倒産手続によらずに、売買代金の支払いを請求することができる。売主にとっては、信託財産が法定担保目的信託の対象となっている未払い債務の総額を下回ることが最大の懸念であるが、そうした事態を防ぐため、信託財産の散逸行為に対する差止請求が認められている。たとえ差止が間に合わず、買主の債権者に対して信託財産による弁済がなされたときであっても、売主には、弁済を受領した買主の債権者に対して、信託財産の返還請求をする余地が認められている。さらには、信託財産をコントロールすることができる地位にある買主法人の経営者等に個人責任を追及する余地も認められており、また、そうした個人責任は、倒産法上の免責によっても免れることができないとされてきた。一連⁽¹⁵⁰⁾の判例の展開によって、売主の保護が規定の文言以上に認められている。

ところで、売主は、UCC 第 9 編のもとで定められたファイリング、通知の要件をみたすことで、売買代金担保権によって、先行する担保権者に優先することができた。しかし、そうした売買代金担保権は、代償物に対しても効力が及ぶ点では法定担保目的信託と同様であるが、代償物に対す

(150) See Botta, *supra* note 139, at 355.

る追跡の負担は、担保権者である売主に課せられている。また、担保権者は、あくまで倒産手続に服して、優先弁済を受けるに過ぎず、担保目的物によって、債務の全額を回収することができないときであっても、経営者等に個人責任を追及することは認められない。

このようにみると、法定担保目的信託の受益者は、売主の通常の担保権、すなわち、UCC 第 9 編の売買代金担保権に比して、大幅に強力な担保を有しているものといえる。

もちろん、そうした効果は、PSA、PACA の立法当初より意図されてきたものではないであろう。しかし、解釈論上の掣肘をかける余地がありながらも、裁判所がそうした強力な権利を肯定する方向へと判例を展開させてきたことは注目に値する。その背景には、法定担保目的信託の導入と同じく、農業分野の特殊性があるのではないだろうか。

第 4 章 おわりに

アメリカ法においては、農産物の売掛債権の担保方法として、法定担保目的信託が確立されていた。それは、農家等の未払いの全ての売掛債権の支払いのために、その売買目的物である農産物とそれに由来する加工製品、売掛債権、回収金等の全てが信託で保持されるという非分離型の浮動信託の制度である。これにより、農産物の売掛債権は、それを生じる売買契約の目的物のみに限られない幅広い財産により担保されている。加えて、売主は、そうした法定担保目的信託の受益者として、他の債権者の担保権との優劣、代償物への追及の立証責任、倒産法下での回収プロセス等において、UCC 第 9 編のもとでの担保権者よりも有利な地位を有している。

特に、法定担保目的信託の導入に際しては、農産物の買主の財産に包括的にフローティングリーエンを有する先行の融資者に対しても、後発の売主に優先させて債権を回収させることが企図されていた。

売主の売掛債権の担保と買主に対する他の債権者の包括担保との優劣については、売買目的物が物権変動を生じず、対抗問題とならないから、公示を要しないという「物権変動不存在のドグマ」を採用する国々がある一方で、在庫担保に関するアメリカ法は、そうした立場を採用せずに、ファイリングや先行する担保権者に対する通知を要請するものであると説明されてきた。⁽¹⁵¹⁾確かに、農業分野以外の大部分においては、これが当てはまるが、農産物の売掛債権の担保については、そうではない。法定担保目的信託により、売買目的物とそれに由来する代償物を買主の財産に帰属させないことによって、売主の優先が確保されており、そこではファイリングや先行する担保権者に対する通知が必要とされていない。農産物の売掛債権の担保では、法定担保目的信託により、実質的に物権変動不存在のドグマと同視しうる効果が導かれていると評価することができる。

法定担保目的信託は、売買目的物である農産物が迅速な流通を要するために、信用調査や UCC 第 9 編の担保という伝統的な与信リスクの制御を利用できないということと、食料供給を担う農業の国家的必要性和その一方で農家の脆弱性から、政策上の保護の要請があることという農業分野の特殊性をその基礎としている。

基礎となっている農業分野の特殊性は、日本にも共通するところが多く、農家の有する売掛債権の担保方法を構想するにあたっては、日本法においても、公示、先行担保権者への通知などの負担を課すことなく、他の債権者に優先させる形で、農家の債権回収を確実にする方策が望ましいのではなかろうか。

そこで、日本法上、売掛債権の担保に利用されてきた既存の担保制度により、そうした方策が実現できるか否かを考えてみたい。まず、動産売買の先取特権（民法321条）による場合であるが、買主の債権者が先行して集合動産譲渡担保を有しているときには、民法333条により、先取特権を行

(151) 森田修「方法的総序——所有権留保と在庫担保との関係を素材として」NBL1070号 4 頁、6-7 頁 (2016) 等。

使できないという判例法理を前提とするならば、農家は、譲渡担保権者に優先して、売買目的物である農産物から債権回収を図ることができない⁽¹⁵²⁾。また、農家が譲渡担保権の設定を受けるときも、先行する譲渡担保には劣後することとなり、優先して債権回収をすることはできない⁽¹⁵³⁾。

これに対して、所有権留保による場合は、所有権留保の法的構成に関して、物権変動を観念せず、それゆえに対抗要件を必要としない見解に立つならば、農家は、他の債権者に優先して、売買目的物である農産物から、債権回収を図ることができることになる⁽¹⁵⁴⁾。ただし、農産物の多くは、迅速な流通がなされるから、売掛債権の回収を図る時点において、その農産物自体が残存していることは、期待できない。そこで、農産物の代償物に対する効力が問題となる。この点、日本法では、物上代位によることとなるが、所有権留保に基づく物上代位を消極的に解する見解が有力である⁽¹⁵⁵⁾。

以上のように考えると、既存の担保制度による方法で、農産物の売掛債権を担保することは、難しいように思われる。農家による農産物やその代償物からの優先的な売掛債権の回収を可能とするためには、立法によることを検討することが１つの有力な方法といえる。その際には、アメリカ法の法定担保目的信託が示した、農家等の未払いの全ての売掛債権の支払い

(152) 最判昭和62年11月10日民集41巻 8 号1559頁。

(153) 最判平成18年 7 月20日民集60巻 6 号2499頁。

(154) 所有権留保と集合動産譲渡担保の優劣が争われた近時の最判平成30年12月 7 日民集72巻 6 号1077頁が、「動産の所有権は、……売買代金が完済されるまで……移転しない」として、留保売主が集合動産譲渡担保権者に優先するという帰結を導いている。もっとも、所有権留保の法的構成を巡っては、特に最判平成22年 6 月 4 日民集64巻 4 号1107頁が対抗要件を具備しない限り、留保所有権を別除権として行使できないとして以降、物権変動を生じるとして実体法上の対抗要件を必要とするという見解も有力に主張されていたところであり、判例、学説の今後の展開を注視しなければならない。

(155) 道垣内弘人『担保物権法〔第4版〕』370頁（有斐閣、2017）。これに対して、物上代位を肯定する見解もあるが（松岡久和『担保物権法』382頁（日本評論社、2017））、その見解では、先行する債権譲渡担保が存在するときに、それと物上代位の優劣が問題となりうる。

のために、その売買目的物である農産物とそれに由来する加工製品、売掛債権、回収金等の全てが債務者の責任財産から隔離される形で保持されるという非分離型の浮動信託による解決が参考になる。この点、日本法における担保目的の信託について、さらなる検討を要する。稿を改めて検討すること⁽¹⁵⁶⁾としたい。

(156) ところで、アメリカ法において、農産物の売掛債権を他に優先して回収できるとする法定担保目的信託は、農家だけでなく、農産物を担保に農家に融資する者にも資するものである。農産物担保融資者も担保取引の一環としてその売掛債権を譲り受けることで、法定担保目的信託の利益を享受することができるからである。穀物倉庫に対する請求権に関するものであるが、この点について、同旨の指摘がある。RAYMOND T. NIMMER & DAVID OLIVEIRI, NIMMER'S, COMMERCIAL ASSET-BASED FINANCING §§ 24: 27, 24: 36 (2019). また、法定担保目的信託の規定の文言上、農産物に対する担保権の実行による処分の場合にも、同様に他の債権者に優先した債権回収が可能である。迅速な流通を要する農産物を担保とするにあたり、法定担保目的信託が果たす意義は、少なくないように思われる。